



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 イシン株式会社 上場取引所
コード番号 143A URL <https://ishin1853.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 聡
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 丸山 広大 (TEL) 03(5291)1580
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	922	4.3	104	△19.8	100	△16.7	86	△4.1
2024年3月期第3四半期	884	—	129	—	120	—	89	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 73百万円(66.5%) 2024年3月期第3四半期 44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	45	16	44	49
2024年3月期第3四半期	56	23	—	—

- (注) 1. 当社は2023年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,938	—	1,633	—	57.7	—
2024年3月期	1,999	—	1,486	—	47.3	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,117百万円 2024年3月期 946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,354	5.8	206	2.8	184	△2.0	142	13.2	74	79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	1,916,700株	2024年3月期	1,840,000株
2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期3Q	1,909,924株	2024年3月期3Q	1,600,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2023年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方、混迷化する国際情勢や為替相場の変動による物価上昇、国内外の金融政策の動向も影響し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業者たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」の3つの事業を展開しております。

当社を取り巻く環境としては、従来より国が推し進めている地方自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)や民間企業のオープンイノベーションの推進の動きが引き続き事業の追い風となっております。特に公民共創事業においては業容拡大の機会と捉え、積極的な事業推進・商品開発に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、公民共創事業がグループ全体の売上成長をけん引する一方で、業務委託費や採用費など、事業成長に向けたコストが増加いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は922,891千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は104,187千円(同19.8%減)、経常利益は100,532千円(同16.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,251千円(同4.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(公民共創事業)

公民共創事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)を中心に企業の自治体向けマーケティング・販促及び各種営業支援サービスを一気通貫で展開しております。主力サービスである「BtoGプラットフォームサービス」では、高単価プランが寄与したことにより売上高が伸びました。費用面においては、業務委託費の増加や営業人員の積極的な採用により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は382,914千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は106,261千円(同3.6%増)となりました。

(グローバルイノベーション事業)

グローバルイノベーション事業では、日系大手企業と国内外のスタートアップをつなぐサービスとして、大手企業のオープンイノベーションの推進を支援しております。11月に開催された「New Japan Summit 2024 Tokyo」では、国内外のスタートアップ、日系大手企業、ベンチャーキャピタル、アカデミアが一堂に会し、イノベーション創出を促進する貴重な機会となりました。同イベントでは、スポンサー受注が好調に推移し、売上高が増加いたしました。また、主力サービスである成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal(ブリッツポータル)」においても売上高は堅調に推移いたしました。費用面においては、コンテンツ制作の効率化を図ったことで外部委託コストが減少し、その結果、収益性が改善いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は260,872千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は96,143千円(同19.1%増)となりました。

(メディアPR事業)

メディアPR事業では、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行っております。主力サービスである、創業事業のベンチャー業界メディア『ベンチャー通信』及び、9月に開催された「ベストベンチャー100カンファレンス」におけるイベントスポンサーの受注は好調に推移いたしました。一方で、商品ラインアップの見直しを進めた結果、売上高は概ね横ばいで推移いたしました。費用面においては、制作原価及び増員に伴い人件費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は279,104千円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は153,672千円(同11.7%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,442,344千円となり、前連結会計年度末に比べ73,149千円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末に計上したイベント等の大型案件がなかったことにより売掛金が75,672千円減少したことによるものであります。固定資産は495,786千円となり、前連結会計年度末に比べ11,629千円増加いたしました。これは主に持分法による投資利益の計上により関係会社株式が20,063千円増加した一方、減価償却によりソフトウェアが5,679千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,938,130千円となり、前連結会計年度末に比べ61,519千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は300,752千円となり、前連結会計年度末に比べ207,986千円減少いたしました。これは主に前受収益が123,581千円、未払金が25,423千円、その他流動負債が16,964千円減少したことによるものであります。固定負債は3,802千円となり、前連結会計年度末に比べ469千円減少いたしました。

この結果、負債合計は304,554千円となり、前連結会計年度末に比べ208,456千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,633,576千円となり、前連結会計年度末に比べ146,936千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資及びストックオプション行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,770千円増加したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益86,251千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、Ishin Global Fund I L.P.における非支配株主持分が24,405千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は47.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,180	1,310,784
売掛金	153,326	77,653
仕掛品	4,693	12,381
貯蔵品	159	127
その他	36,337	42,874
貸倒引当金	△3,203	△1,477
流動資産合計	1,515,493	1,442,344
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,449	11,449
工具、器具及び備品	2,282	2,282
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	△6,722	△8,119
有形固定資産合計	10,036	8,639
無形固定資産		
ソフトウェア	17,270	11,591
無形固定資産合計	17,270	11,591
投資その他の資産		
投資有価証券	406,312	406,228
関係会社株式	6,550	26,614
繰延税金資産	36,505	35,510
その他	8,741	8,463
貸倒引当金	△1,260	△1,260
投資その他の資産合計	456,849	475,555
固定資産合計	484,156	495,786
資産合計	1,999,650	1,938,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,661	17,029
未払金	105,669	80,245
未払法人税等	38,507	23,540
前受収益	264,163	140,581
賞与引当金	30,628	16,210
その他	40,110	23,145
流動負債合計	508,739	300,752
固定負債		
資産除去債務	2,088	2,117
その他	2,183	1,684
固定負債合計	4,271	3,802
負債合計	513,010	304,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,232	164,002
資本剰余金	119,232	156,002
利益剰余金	673,135	759,386
株主資本合計	919,599	1,079,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	10,100
為替換算調整勘定	24,405	28,318
その他の包括利益累計額合計	26,870	38,419
非支配株主持分	540,170	515,764
純資産合計	1,486,639	1,633,576
負債純資産合計	1,999,650	1,938,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	884,903	922,891
売上原価	204,333	206,119
売上総利益	680,569	716,772
販売費及び一般管理費	550,600	612,585
営業利益	129,968	104,187
営業外収益		
受取利息	37	41
投資事業組合運用益	12,725	11,041
持分法による投資利益	—	12,449
その他	1,823	2,929
営業外収益合計	14,586	26,461
営業外費用		
支払利息	88	58
投資事業組合運用損	20,291	28,693
持分法による投資損失	241	—
上場関連費用	2,000	58
為替差損	1,259	1,304
その他	0	0
営業外費用合計	23,879	30,115
経常利益	120,675	100,532
特別利益		
子会社清算益	3,330	—
特別利益合計	3,330	—
税金等調整前四半期純利益	124,006	100,532
法人税、住民税及び事業税	52,009	38,778
法人税等調整額	△4,545	995
法人税等合計	47,463	39,773
四半期純利益	76,543	60,758
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,428	△25,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,971	86,251

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	76,543	60,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,758	1,109
為替換算調整勘定	4,285	3,912
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,614
その他の包括利益合計	△32,472	12,636
四半期包括利益	44,070	73,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,522	97,801
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,452	△24,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月23日付で、みずほ証券株式会社から第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,514千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が164,002千円、資本剰余金が156,002千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	公民共創	グローバルイ ノベーション	メディアPR	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	249,257	17,165	54,161	320,584	—	320,584
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	108,005	228,545	227,767	564,318	—	564,318
顧客との契約から生じる収益	357,263	245,710	281,929	884,903	—	884,903
外部顧客への売上高	357,263	245,710	281,929	884,903	—	884,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	357,263	245,710	281,929	884,903	—	884,903
セグメント利益	102,548	80,691	174,032	357,272	△227,303	129,968

(注) 1. セグメント利益の調整額△227,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	公民共創	グローバルイ ノベーション	メディアPR	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	243,990	27,884	69,915	341,791	—	341,791
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	138,923	232,987	209,189	581,100	—	581,100
顧客との契約から生じる収益	382,914	260,872	279,104	922,891	—	922,891
外部顧客への売上高	382,914	260,872	279,104	922,891	—	922,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	382,914	260,872	279,104	922,891	—	922,891
セグメント利益	106,261	96,143	153,672	356,077	△251,890	104,187

(注) 1. セグメント利益の調整額△251,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	10,405千円	7,076千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

イシン株式会社
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイシン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。